

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 竜 義
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 講 誌
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 講 誌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	462,288	1,631,888	1,731,131
経常利益 (千円)	14,933	50,812	32,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,820	39,546	2,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,802	40,756	12,056
純資産額 (千円)	2,086,906	2,136,917	2,096,161
総資産額 (千円)	3,850,628	3,779,155	4,434,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.27	2.21	0.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	56.5	47.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、並びに第39期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における我が国経済は、引き続き、緩やかな拡大を続けております。企業収益や業況感が改善する中で設備投資は増加傾向にあり、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しております。金融環境においては、極めて緩和した状態で推移しており、景気の先行きに関しては緩やかに経済が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向など、日本経済が影響を受けるリスクには引き続き注意が必要なものと思われまます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏のマンション市場では供給、販売価格が増加を続ける中、販売戸数も増加に転じ、堅調に推移しております。住宅取得においては金融緩和政策による金融機関等の低金利の継続等、事業環境は概ね良好に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,631百万円（前年同四半期比253.0%増）、営業利益65百万円（前年同四半期比114.9%増）、経常利益50百万円（前年同四半期比240.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円（前年同四半期比720.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

戸建事業が計画どおりに順調な伸びを見せたことに加え、レジデンス2棟の引渡しを完了したことから、売上高は1,330百万円（前年同四半期比773.3%増）、営業利益は41百万円（前年同四半期比951.2%増）となりました。

#### （不動産管理事業）

前期中に終了したプロジェクトはあったものの、費用の削減に努めた結果、売上高は116百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は54百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

レジデンス2棟の売却に伴う家賃収入の減少、自社保有の駐車場における機械装置等の修繕の発生などにより、売上高は123百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は11百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

#### （不動産仲介事業）

前期から引き続き堅調に推移しましたが、人件費の上昇などにより、売上高は61百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

#### （その他の事業）

当該事業につきましては、前期中に事業を廃止しており、売上、営業損益とも発生しておりません（前年同四半期は、売上はなく、営業損失0百万円）。

#### (2)財政状態

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、3,779百万円となりました。これは主に販売用不動産の減少によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ696百万円減少し、1,642百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、2,136百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第1四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区 分	前第1四半期連結累計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	-	-	-
戸 建 (千円)	113,304	181,330	160.0
土 地 (千円)	-	-	-
そ の 他 (千円)	-	520,000	-
合 計 (千円)	113,304	701,330	619.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	152,337	1,330,400	873.3
不動産管理事業 (千円)	122,538	116,507	95.1
不動産賃貸事業 (千円)	126,513	123,781	97.8
不動産仲介事業 (千円)	60,899	61,200	100.5
報告セグメント計 (千円)	462,288	1,631,888	353.0
そ の 他 (千円)	-	-	-
合 計 (千円)	462,288	1,631,888	353.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 その他には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。なお、その他事業として営んでおりました貸金業、設計監理事業等につきましては、前期中に事業を廃止しております。  
 4 当第1四半期連結累計期間において、不動産販売事業の販売実績が著しく増加しております。これは、戸建事業が計画どおりに順調な伸びを見せたことに加え、レジデンス2棟の引渡しを完了したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	18,008,200	-	1,931,218	-	123,647

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式17,924,200	179,242	-
単元未満株式	普通株式800	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,242	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 （%）
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,049,176	1,502,548
受取手形及び売掛金	81,964	84,744
商品及び製品	5,578	5,196
販売用不動産	1,386,007	1,185,936
仕掛販売用不動産	1,334,858	1,429,046
原材料及び貯蔵品	2,088	2,116
未収還付法人税等	11,375	11,823
繰延税金資産	14,938	14,144
その他	50,194	68,092
貸倒引当金	13,083	13,824
<b>流動資産合計</b>	<b>2,923,100</b>	<b>2,289,825</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	115,219	113,548
減価償却累計額	52,569	55,540
建物及び構築物(純額)	62,650	58,007
車両運搬具	1,605	1,605
減価償却累計額	950	1,005
車両運搬具(純額)	654	600
工具、器具及び備品	45,186	44,992
減価償却累計額	35,302	36,157
工具、器具及び備品(純額)	9,884	8,835
土地	12,451	12,451
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	1,980	2,125
リース資産(純額)	918	773
<b>有形固定資産合計</b>	<b>86,558</b>	<b>80,668</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	118,823	107,203
その他	2,160	2,003
<b>無形固定資産合計</b>	<b>120,984</b>	<b>109,207</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	385	337
繰延税金資産	5,323	5,298
投資不動産	1,505,500	1,505,500
減価償却累計額	245,721	250,360
投資不動産(純額)	1,259,779	1,255,139
その他	39,955	40,118
貸倒引当金	1,440	1,440
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,304,003</b>	<b>1,299,454</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,511,546</b>	<b>1,489,329</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,434,647</b>	<b>3,779,155</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,165	78,216
短期借入金	1,386,966	1,363,562
1年内返済予定の長期借入金	1,98,468	1,44,040
前受金	160,808	150,678
未払法人税等	19,822	10,720
賞与引当金	-	2,638
預り金	292,686	314,648
その他	89,005	85,610
流動負債合計	1,081,922	1,050,115
固定負債		
長期借入金	1,1,000,616	1,346,555
退職給付に係る負債	21,847	23,113
長期預り保証金	233,707	222,228
その他	391	224
固定負債合計	1,256,562	592,122
負債合計	2,338,485	1,642,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	144,785	184,332
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	2,099,739	2,139,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	67
為替換算調整勘定	4,503	3,246
その他の包括利益累計額合計	4,388	3,178
新株予約権	810	810
純資産合計	2,096,161	2,136,917
負債純資産合計	4,434,647	3,779,155

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	462,288	1,631,888
売上原価	318,528	1,450,715
売上総利益	143,760	181,173
販売費及び一般管理費	113,183	115,448
営業利益	30,576	65,724
営業外収益		
受取利息	921	1,290
その他	677	1,956
営業外収益合計	1,598	3,247
営業外費用		
支払利息	3,360	2,305
為替差損	13,809	15,684
その他	72	169
営業外費用合計	17,242	18,159
経常利益	14,933	50,812
税金等調整前四半期純利益	14,933	50,812
法人税、住民税及び事業税	9,604	10,446
法人税等調整額	508	818
法人税等合計	10,112	11,265
四半期純利益	4,820	39,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,820	39,546

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	4,820	39,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	47
為替換算調整勘定	2,032	1,257
その他の包括利益合計	2,018	1,209
四半期包括利益	2,802	40,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,802	40,756
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
販売用不動産	1,309,281千円	175,279千円
仕掛販売用不動産	258,050	288,077
投資不動産	1,090,633	1,086,495
合計	2,657,964	1,549,852

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
借入金	1,473,326千円	748,057千円
(短期借入金)	(386,966)	(363,562)
(1年内返済予定の長期借入金)	(86,840)	(37,940)
(長期借入金)	(999,520)	(346,555)

2 偶発債務

(訴訟事件)

当社は、当社が販売した分譲マンションの外壁タイルが剥離するという事象が発生したことから、当該マンションの管理組合より、平成29年2月24日付で損害賠償請求訴訟(請求金額38,608千円)の提起を受けました。

当社といたしましては、主因は施工会社側の施工不良にあるものと考えており、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。本件につきましては、弁護士と協議の上、対応しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	8,717千円	11,063千円
のれんの償却額	5,201	4,991

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期

間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期

間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,337	122,538	126,513	60,899	462,288	-	462,288	-	462,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,395	1,395	-	1,395	1,395	-
計	152,337	122,538	126,513	62,294	463,683	-	463,683	1,395	462,288
セグメント利益 又は損失( )	3,910	49,631	26,752	25,240	105,535	3	105,532	74,955	30,576

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 74,955千円は、セグメント間取引消去 1,395千円、各セグメントに配分していない全社費用 73,560千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,330,400	116,507	123,781	61,200	1,631,888	-	1,631,888	-	1,631,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53	43	3,145	3,242	-	3,242	3,242	-
計	1,330,400	116,560	123,825	64,345	1,635,131	-	1,635,131	3,242	1,631,888
セグメント利益 又は損失( )	41,109	54,115	11,518	24,538	131,282	-	131,282	65,557	65,724

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。なお、その他事業として営んでおりました貸金業、設計監理事業等につきましては、前期中に事業を廃止しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 65,557千円は、セグメント間取引消去 3,242千円、各セグメントに配分していない全社費用 62,315千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の引渡しによる資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、レジデンス2棟の引渡しを完了したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産販売事業」のセグメント資産が1,097,229千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円27銭	2円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,820	39,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,820	39,546
普通株式の期中平均株式数(株)	17,925,000	17,925,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社 A S I A N S T A R  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A S I A N S T A R の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A S I A N S T A R 及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。